

## 時論

### 人は皆、ワイズスペンディングと言うけれど・・・

昨今の経済財政政策に関する議論で決まって登場し、かつ異を唱えようがない言葉に「ワイズスペンディング(賢い支出)」がある。

先日公表された「骨太方針 2021」では「歳出全般について、徹底したワイズスペンディングを実行するとともに」と謳われ、財政制度等審議会「財政健全化に向けた建議」でも「データに基づく政策立案を徹底し、ワイズスペンディングの考え方で効果的・効率的な予算とすること」と記されている。

コロナ禍の収束はまだ見通せないものの、各国でワクチン接種が加速しており、世界経済が上向く蓋然性が高まってきたことから、政策運営は従来のコロナ禍緊急対策という「守り」から、①ポストコロナを見据えた経済社会構造への転換、②新たな日常への適応を図る企業の支援、③脱炭素とDXの促進—といった「攻め」のスタンスにシフトしつつある。

加えて、財政健全化に向けた議論も徐々に解禁?されつつあるが、直ちに消費増税というわけには行かず、法人税も世界的な税率引き下げ競争に歯止めが掛かる程度である。浮上してきた所得・資産再分配機能の強化論も、格差是正と低所得層の下支えにはなるが、税収増効果は限定的であろう。

このため、財政の要諦である「入りを量りて出づるを為す(制す)」においては、「入り」よりも「出づる」に目が向き、歳出の確保・抑制両面からワイズスペンディングを掲げた議論が出やすい事情がある。

それはそれで構わないが、そもそもワイズスペンディングとは何か、何をもってワイズ(賢い)と言うのか、曖昧なまま議論され、主張されているように見える(筆者もそうだった)。使われ方の文脈から推測すると、定義としては次の2つがあるように思う。

第1は、エビデンスに基づく分析と政策の立案(いわゆるEBPM: Evidence-based Policy Making)がなされ、その結果、費用対効果で見ても、生み出される利益や利便性で見ても、政策効果が高いと判断された財政支出(含む税制)である。

もともとではあるが、はじめから政策効果が低いものは除去されるとしても、アベノマスクの経験や、コロナワクチンの大規模接種会場が予想に反してガラ空きとなったことから窺われるように、ほとんどの政策は正確な効果予測など困難であろう。また、外交・防衛費のように、EBPMに馴染まない、あるいはやりようがないものも少なからずあるだろう。

EBPMは勘と経験に頼った政策から脱却するためには有用であり、財政規律の一步前進と言えるが、EBPMというフィルターにかければすべからくワイズ、というような切り札的機能は期待できないであろう。

第2は、こちらのほうが経済政策の本家本元たるケインズに沿った定義であろうが、一国経済の中長期的な生産性、ひいては潜在成長率を引き上げるための財政支出である。

すなわち、それによって産業連関的に多数の民間企業の投資が持続的に誘発され、イノベーションが喚起され、産業構造の転換・生産性向上・潜在成長率引き上げが同時達成される—という好循環の呼び水となるものである。高度成長期の東海道新幹線や東名高速道路、住宅建設諸施策、マル優(少額貯蓄優遇制度)、第1次大戦後の英国における公営住宅や道路網の整備といったものがその典型であろう。

これらは建設、家電、自動車、小売、物流、観光、電気ガス、事業所／個人向け諸サービス等様々な産業の興隆をもたらした。

では、今日の日本経済にそのような効果が期待できる呼び水が存在するだろうか。思い浮かぶのは「脱炭素」「DX」である。それぞれ個別に止まらず、両者が融合し、周辺領域も巻き込むような民間企業の技術革新、新市場開拓の呼び水となる財政支出は、ワイズスペンディングと言うに相応しい。

だが、かつての新幹線、東名高速のような大きな呼び水効果が期待できる具体的対象は簡単には見出せないのではないかと。加えて、東日本大震災の復興事業に東京の旧国立競技場の修復など、被災地の復興との関係性が低いものが紛れ込んだように、各省庁や政治家が「脱炭素、DXに寄与するワイズスペンディング」との名目で、あれもこれも盛り込む結果、ワイズスペンディングが歳出を規律付けするどころか弛緩させる方向に働き、ワイズが「賢い」ではなく「小賢い」ものとなる懸念もある。

また、後者の定義に基づくと、不況対策として行われる財政支出はワイズスペンディングではない(言うとすればフィiscalポリシー)ということになるが、国民の理解を得られるだろうか(昨年来のコロナ禍対策は、個々の施策の良し悪しはともかく、全体としてはさすがに「ワイズではない」とは言えない)。

このように考えると、ワイズスペンディング自体は財政運営においては常に意識されるべき重要な概念ではあるが、そのフィジビリティを検討すると、歳出規律装置としての機能には限界があるのではないかと。

今年度は税収の持ち直しによって財政健全化指標は見かけ上改善するだろうが、「骨太方針 2021」で堅持したプライマリーバランス 2025 年度黒字化目標達成は極めて困難であろう。

だが幸い?にも、欧米各国の財政事情の悪化によって、日本の厳しさが相対的に目立たなくなっていることも手伝って、日本国債市場はしばらくは平穏な状態が続くそう。この“執行猶予期間”を使い、財政状況に目立った改善成果は得られなくとも、財政健全化施策の費用対効果が高まるインフラ整備に本腰を入れて取り組むべきだろう。

具体的には、政治的中立の立場から、財政の長期予測、財政規律遵守状況の監視、政府への助言・勧告を行う独立財政機関の設置が挙げられる。OECD 加盟国中8割弱の国で設置されており、今や先進国の標準装備と言える。

同じく政治的中立の立場から、予算執行における無駄や不足の検証を行う決算分析機能を強化する必要もあるだろう。わが国では当初予算に比べて、補正予算も織り込んだ決算時におけるチェックが甘いように見える。また、かつて経済白書が第1次石油危機時の狂乱物価の要因を分析し、その教訓が第2次石油危機時の官民の対応に生かされ、比較的マイルドなインフレに収まった事例のような、マクロ的観点からの事後的政策分析の定着も求めたい。

さらに、これが最も難度が高いだろうが、納税者の所得・資産状況の捕捉強化につながるマイナンバー等を活用した税制インフラの整備は必須であろう。今後の財政健全化の議論の中で、課税ベースの拡大、低所得者への給付、再分配機能の強化等いかなる施策を行う場合でも、堅牢な税制インフラなくしては画餅に帰す。

いずれもすぐに実現しないだろうが、今年度を財政健全化インフラ整備に向けた、息の長い取り組み元年と位置付けたい。

(専門理事 調査部主管 主席研究員 金木 利公 : Kaneki\_Toshikimi@smtb.jp)

※ 調査月報に掲載している内容は作成時点で入手可能なデータに基づき経済・金融情報を提供するものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。また、執筆者個人の見解であり、当社の公式見解を示すものではありません。